

2013年1月31日

## 2012年度第3四半期決算説明会における質疑応答

日 時: 2013年1月31日(木) 18:15 ~ 19:10  
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)  
説明者: 取締役 執行役員 兼 CFO 川島 勇

### 質問者A

Q セグメント毎の会社計画比の上振れ幅を教えてください。

A 第3四半期の営業損益は会社計画に対して、ITソリューション事業が20億円程度上振れました。ITサービスが上振れ、プラットフォームが想定どおりでした。キャリアネットワーク事業は、知財関連の一過性の利益数十億円を含めて80億円程度上振れました。社会インフラ事業は売上が好調で30億円程度上振れました。パーソナルソリューション事業は携帯電話の出荷台数が計画に対して下回りましたが、営業損益は費用削減やPCその他での上振れも含めてほぼ想定どおりとなりました。その他セグメントも概ね想定どおりでした。

Q それらを合計すると、全社では130億円程度が会社計画に対して上振れたというイメージでしょうか。

A 概ねそれくらいになります。

Q 営業利益は上期、第3四半期と会社計画に対して大幅に増益となっており、このトレンドが変わらなければ第4四半期も増益で年間では1,500~1,600億円が視野に入ってくると思います。例えば、一過性のコストや先行投資の積み増しなど、そうならない具体的な要因があれば教えてください。

A 第4四半期には、年間の3割に当たる売上高がまだ残っています。先行きが不透明な状況もあり、見極めていきたいと思っています。大きなプラス要因やマイナス要因を想定して話をしているわけではありません。

今年度は、戦略投資として200億円の枠を設定していますが、上期、第3四半期をあわせて約65億円使いました。年間200億円に対して170億円相当の活動が決まっていますが、残りの30億円はまだ配分していません。第4四半期に使うか、使わないかも含めて考えていきます。第4四半期には百数十億円が発生する計画です。

第3四半期までの営業利益の上振れが第4四半期に残るかということ、その中には第4四半期から前倒しになっているものもあります。それも加味しますと、例年どおりに第4四半期で利益を出せるか、よく見極めていかなければいけないと思っています。

Q 三井住友銀行の勘定系システムの受注について、ハードウェアの入れ替えが中心という印象を持っていますが、ソフトウェアも含めたイメージをした方が良いでしょう。また、このプロジェクトは2年間程度、業績に影響するという理解で良いでしょう。

A お客さまとの関係もあり、詳細はお答えできません。システムの更改完了が2015年度ですので2年間程度は続くと考えています。

## 質問者B

Q 為替感応度を確認させてください。どの事業でプラスになるか、またはマイナスになるかも教えてください。

A 1円円安になると営業損益では年間5億円程度のポジティブな影響があります。ただし、第4四半期だけで言えば、その影響は大きくなく限定的なものになります。個別の事業では、海外向けが多いキャリアネットワーク事業で大きく影響が出てきます。パーソナルソリューションについても影響が出てくると思います。

Q 携帯電話事業の営業損益は、この下期に黒字前後になってきていると思いますが、一方でこれまで、この事業については戦略的な提携を模索すると説明をしてきています。黒字になったことでその戦略の見直し姿勢が後退するのか、考え方を教えてください。

A この事業はボリュームが重要であり、パートナーシップを含めて考えていくという方向性は変わっていません。

Q 単体の収益について、日本の税制上の単独業績や配当などを考えて、何か具体的に社内の仕組みを変えるアクションを取ろうとしているか教えてください。

A 現在、特に考えていることはありません。

Q 社会インフラ事業について、従来、売上は高水準で横ばいという説明だったと思いますが、政権交代以降、この事業への期待も高まっていると考えています。今年度さらには来年度に向けての変化として、どのようなものを期待しているのか教えてください。

A 社会インフラ事業では、今年度に大型の受注があります。プロジェクトとして足が長いものがあるが、来年度も続きます。この事業は量販事業ではないので、今後も増加していく傾向は続くと考えています。

Q 社会インフラ事業は、これまでの受注をベースに売上が増えていくとのことでしたが、今後の案件に関心があります。それらの領域や方向感などを教えてください。

A 例えば、今期の補正予算が10兆円規模になっていますが、当社がアクセスできる領域として、復興関連やビッグデータ関連などがあります。これらは全体の2割ぐらいあると考えており、その中からどれだけ取れるかという方向感になると思います。

## 質問者C

- Q キャリアネットワーク事業の知財関連とは、どのような内容でしょうか。数十億円程度とは具体的にどれくらいの金額イメージでしょうか。また、上期に鴻海精密工業(ホンハイ)の特許売却がありました。今回の話は偶然の話なのか、また知財戦略の一環としての話なのか教えてください。
- A 知財関連での一過性の利益の内容は、相手がありますのでお答えできません。知的財産には、これまでもお金をかけてきていますが、事業で使うものと売却などにより有効活用するものがあります。今年度に限った話ではなく、たまたま金額的に大きいものがあったとお考えください。
- Q NTTのモバイルへの投資は、前回(10/26)の決算発表でその時がピークと言う話がありましたが、足もとの状況はどうか。自民党政権になって、インフラ投資が変わってきているのでしょうか。
- A お客様の投資動向でありお答えできませんが、足もとはトラフィック増が続いています。ただし、第3四半期と第4四半期を比較すると、第4四半期は少し厳しいと考えています。
- Q パソリンクは円安になると状況が変わると思いますが、足もとのシェアや損益状況を教えてください。
- A パソリンクは、お客様の投資意欲が戻ると期待していましたが、厳しい状況です。シェアは2位または3位ですが、直近は3位です。シェアは以前より少し回復してきている状況にあります。
- Q フリーキャッシュフローは改善していないように見えますが、第3四半期の実績 600億円は会社計画に対して上振れていますか。年間の営業利益が1,000億円を超えた場合、フリーキャッシュフローは今年度の目標ゼロに対して、どれくらい上振れるのでしょうか。
- A 年間でブレークイーブンをターゲットとして、キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) 圧縮活動の改善に取り組んでおり、9ヵ月累計ではかなり良い数字だと思います。これは、上期の構造改革での退職金400億円、2社買収での600億円、合計で1,000億円のお金を使った上でのものです。良い方向で推移していると考えており、フリーキャッシュフローの年間での黒字化も視野に入っていると考えています。
- Q フリーキャッシュフローの年間の期初計画ゼロには、M&Aが含まれていたのでしょうか。営業利益が上振れるのであれば、その同額のフリーキャッシュフローが上振れるのでしょうか。
- A 現在、どれくらい上振れるかを見極めています。M&Aの1つは後から決まったものであり、期初計画には入っていません。
- Q キャリアネットワーク事業の知財関連とは、通信技術なのでしょうか。鴻海精密工業(ホンハイ)の件はノンコアの領域でしたが、もし、キャリアネットワーク事業のコア技術を売却したということであれば大丈夫なのでしょうか。
- A 鴻海精密工業(ホンハイ)の件は特許売却でしたが、今回はお客様との関係もあり詳細はコメントできません。

## 質問者D

Q 携帯電話事業について、NECカシオコミュニケーションズは黒字になりましたが、出荷台数80万台で損益がブレークイーブンとなる体制ができたという理解で良いのでしょうか。また、為替の影響で言えば、この事業は円安になると損益でマイナスに効くのでしょうか。

A 第3四半期は費用削減なども行いました。四半期で80万台だと年間では320万台になりますが、それでブレークイーブンになるかどうかはしっかりと見極めていかないといけないと考えています。

海外ではJDM(Joint Design Manufacture)を活用しているため、為替の影響ではネガティブな面もありますが、海外からの部品の調達などもあるので、そのまま損益に効くわけではありません。

Q 今年度の人件費について、特別転進支援で昨年10月末に退職されていると思います。この効果は、第3四半期では2ヵ月分、第4四半期では3ヵ月分という理解で良いでしょうか。

A 特別転進支援の約2,400人は昨年9月末までに退職しているため、第3四半期では3ヵ月分の効果があります。今年度では6ヵ月分になります。

Q 来年度は12ヵ月分の効果があると思いますが、一方で今年度は緊急的に給与を下げているため、その分が元に戻るという理解で良いでしょうか。人が減った分、費用削減の分を含めトータルではどのようになるのでしょうか。

A 今年度の給与カット分は、来年度には戻すという前提です。現時点で組合員は既に戻っており、管理職も戻す前提です。それらを戻しても今年度の構造改革効果400億円に対して、来年度は特別転進支援での効果が倍になるので、400億円の効果を確保できると考えています。今年度は、特別転進支援の効果が半年分となるため上期から緊急人事施策を行いましたが、来年度はこの分が無くなったとしても、年間通しての特別転進支援の効果に加えて外部リソース削減などもあり、400億円の効果を確保できると考えています。

Q キャリアネットワーク事業では、昨年度の第3四半期は3G関連などで利益が出ていました。今年度も同じぐらいの水準で見えていたものが、知財関連などの追加があって上振れしたということでしょうか。

A 今年度の第3四半期の営業利益は、前年同期に対して、知財関連に構造改革効果も加わって増益となっています。

Q キャリアネットワーク事業の今年度の第3四半期は、前年同期に対して3G関連が減っていますが、LTE関連が増えていると思います。依然としてモバイル事業者の投資で利益が出ているのではないのでしょうか。これがどれくらい続くのかを教えてください。

A 今年度の第3四半期もトラフィック増に対応して相応の投資があったと思います。第4四半期はもう少し見極めていきます。お客さまのことなのでわかりませんが、この領域の投資が激減するということではないと思います。